

平成25年行政事業レビューシート

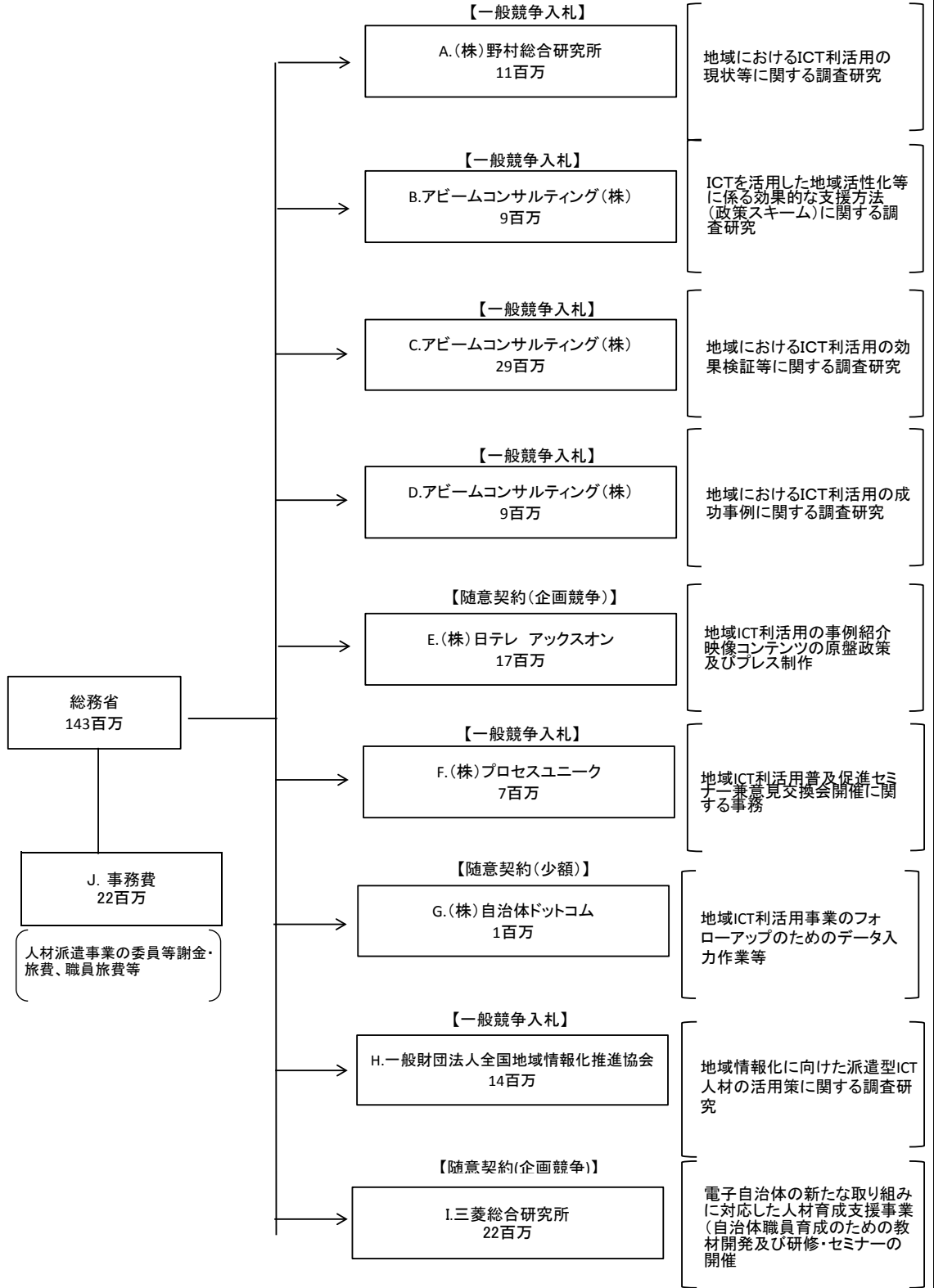
(総務省)

事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省)		担当部局庁	情報流通業政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	地域通信振興課	課長 今川 拓郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化に必要な環境、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的かつ一体的に実施すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等の内容を包含する総合的な調査研究を実施するとともに、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣派遣すること等により、地域の情報化を着実に推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	20	20	180	144	130	
	執行額	14	4	142				
	執行率(%)	70.0%	20.0%	78.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	2009年度を基準として2013年までに、「地域ICT利活用率」を倍増		成果実績	倍	1.30倍	1.80倍	2.35倍	2倍
			達成度	%	—	90%	118%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本予算は、地域情報化を推進するさまざまなテーマについて調査研究を行うものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	—				
	委員等旅費	0.2	0.2	—				
	電気通信技術研究開発調査費	128.7	120.8	調査内容の効率化による減				
	職員旅費	14.5	8.8	出張回数の減				
	計	143.6	130.0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国へ普及させるために行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究を実施するにあたり、一般競争入札、効果的な施策の実施のための企画競争など、各実施施策内容に応じ、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。 ・人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行バックの活用を協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。 ・不用額は、落札差金や人材派遣時の謝金辞退等によるものである。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札を促す等より効果的、低コストでの効率化に努めた。本事業は成果実績が着実に向上しており、有効性が認められる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの利活用は、地域活性化や地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題解決の方策として有効な手段となる。地域で実施してきたICTの利活用事業を検証し、優良な事例や解決モデルを全国に普及展開、地域へICTの有識者を派遣し指導するなど、地域の情報化のために効果的なICT利活用事例の提示や、人的側面からの支援を講じているところ。 ・今後とも、調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行うとともに、我が国の厳しい財政状況を意識し、経費節減の可能性等について検証しつつ、効率的な予算執行に努める。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	調査内容の見直しや出張回数の減などにより、さらなる効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	0091	平成24年	0068

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)野村総合研究所			F.(株)プロセスユニーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究請負	地域におけるICT利活用の現状等に関する調査研究	11	調査研究請負	地域ICT利活用普及促進セミナー兼意見交換会開催に関する事務	7
計		11	計		7
B.アビームコンサルティング(株)			G.(株)自治体ドットコム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究請負	ICTを活用した地域活性化等に際する効果的な支援方法(政策スキーム)に関する調査研究	9	調査研究請負	地域ICT利活用事業のフォローアップのためのデータ入力作業等	1
計		9	計		1
C.アビームコンサルティング(株)			H.一般財団法人全国地域情報化推進協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究請負	地域におけるICT利活用の効果検証等に関する調査研究	29	調査研究請負	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策に関する調査研究	14
計		29	計		14
D.アビームコンサルティング(株)			I.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究請負	地域におけるICT利活用の成功事例に関する調査研究	9	調査研究請負	電子自治体の新たな取り組みに対応した人材育成支援事業(自治体職員育成のための教材開発及び研修・セミナーの開催)	22
計		9	計		22
E.日テレ アックスオン(株)			J.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究請負	地域ICT利活用の事例紹介映像コンテンツの原盤政策及びプレス制作	17	職員旅費	利活用事業指導のための旅費、派遣事業対応旅費	11
			委員等旅費	人材派遣事業旅費	3
			委員等謝金	人材派遣事業謝金	8
計		17	計		22

支出先上位10者リスト

A.(株)野村総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	地域におけるICT利活用の現状等に関する調査研究	11	2	84.4

B.アビームコンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング株式会社	ICTを活用した地域活性化等に係る効果的な支援方法(政策スキーム)に関する調査研究	9	1	90.7

C.アビームコンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング株式会社	地域におけるICT利活用の効果検証等に関する調査研究	29	3	84

D.アビームコンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング株式会社	地域におけるICT利活用の成功事例に関する調査研究	9	1	99.5

E.(株)日テレ アクスオン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日テレ アクスオン	地域ICT利活用の事例紹介映像コンテンツの原盤政策及びプレス制作	17	随意契約(企画競争)	-

F.(株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	地域ICT利活用普及促進セミナー兼意見交換会開催に関する事務	7	5	57.1

G.(株)自治体ドットコム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自治体ドットコム	地域ICT利活用事業のフォローアップのためのデータ入力作業等	1	随意契約(少額)	-

H.一般財団法人全国地域情報化推進協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策に関する調査研究	14	2	81.5

I.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電子自治体の新たな取り組みに対応した人材育成支援事業(自治体職員育成のための材開発及び研修・セミナーの開催)	22	随意契約(企画競争)	-

J.事務費

※支出先については、職員旅費、委員等旅費、委員等謝金であり、少額かつ多数にのぼるため記載を省略する。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					